

住まい手の安全意識の現状と住宅に対する 要求水準に関する研究

久 木 章 江, 石 川 孝 重*

(活水女子短期大学, * 日本女子大学家政学部)

原稿受付平成 9 年 10 月 30 日; 原稿受理平成 10 年 9 月 24 日

Actual Condition of Residents' Consciousness of Safety and Required Level of Houses

Akie HISAGI and Takashige ISHIKAWA*

Kwassui Women's Junior College, Nagasaki, 850-8515

** Faculty of Home Economics, Japan Women's University, Bunkyo-ku, Tokyo, 112-8681*

This paper reports on the results of an investigation by questionnaire which was conducted to clarify the residents' required level of safety in consideration of their consciousness and economic feasibility.

Following the 1995 Hyogoken-Nanbu Earthquake, the authors sent questionnaire to the residents in Kyushu three times (1 year, 2 years, and 2 and a half years after the disaster). Expecting to find some regional difference, the authors conducted a similar investigation also in the vicinity of Tokyo when the last investigation was conducted in Kyushu.

The results are as follows:

- 1) Many respondents gave priority to prices as well as the size of their residence as long as minimum safety was secured.
- 2) The extent of minimum safety differed depending on respective respondents.
- 3) Minimum safety tended to be determined by seismic intensity and economy.
- 4) The respondents' safety consciousness seems to be affected by their interpretation of safety; how they evaluate status quotation, how they value their property, and whether or not they give priority to economy.

It is further to be noted that their consciousness has undergone change by how much information is made available as well as by the occurrence of disasters. Education on housing is also considered to increase their safety consciousness.

Such being the case, to satisfy the residents' demands, it is considered important to develop informational programs on the basis of the results obtained.

(Received October 30, 1997; Accepted in revised form September 24, 1998)

Keywords: dwelling consciousness 住意識, housing demand 住要求, strength 強度, safety 安全性, economy 経済性, disaster 災害.

1. 緒 言

平成 7 年の阪神・淡路大震災において, 多くの家屋が被害を受け, 多数の死傷者が発生し, 居住空間に対する安全確保の重要性が再認識された。また, 今後の住宅設計は設計段階であらかじめ目標とする安全性および居住性を設定してから設計する性能明示型へ移行する傾向にある。

この設計で目標とする安全性および居住性を設定す

る場合は, 設計者のみでなく, 所有者あるいは使用者となる施主の判断が必要となる。安全性の要求レベルには個人差があり, これまで以上のコストを費やしても安全性を高めたいレベルから, 最低限の安全性でコスト面を重視したいレベルまで様々である。よって, 社会的合意の範囲内で, 設計者と施主が目標性能について話し合い, 決定することになる。

設計者は, 社会的合意の範囲はもちろん, 一般居住

者の要求および意識を理解する必要がある。一般居住者は住宅の安全性に対する意識を高め、より正確な知識を得ていく必要がある。このように、現段階で要求レベルの観点や知識量の異なる両者が互いに話し合う環境を整えることが現在急務になっている。特に、目標安全性の結果に対する施主の自己責任も問われる可能性があるため、一般居住者には知識を深めることが求められ、これを啓発していくことが、今後の家政学における住居分野の重要な課題となろう。

本研究は住宅の安全性・居住性・経済性に対する一般居住者の意識と要求水準の現状を分析し、今後住まい手に啓発・教育すべき点を明らかにすると共に、設計者が一般居住者の意識を理解するための一資料となることを目的としたものである。

具体的には、数回にわたるアンケート調査より、一般居住者が住宅に要求する安全意識について、経済性の影響も考慮して考察する。また、これらの意識が時間の経過とともにどう変化するのかについても明らかにしたい。

2. 調査方法

(1) アンケート調査の概要

阪神・淡路大震災1年後、2年後、2年半後の3回にわたり、アンケート調査を実施した。対象は長崎を中心とする九州各県の一般居住者である。

阪神・淡路大震災後、さまざまな調査が実施され、当学会をはじめとする住宅に対する意識調査も数々発表されている（今井 1995；今井と野田 1995；今井等 1996；朴木等 1996；土木学会構造工学委員会建設事業における確率・統計的意思決定研究小委員会 1995；日本建築学会建築計画委員会兵庫県南部地震調査研究部会建築内部空間における被害WG 1996；日本建築学会建築計画委員会 1996）が、本調査のように、安全性に関する意識調査を同じ設問で継続した研究成果はこれまでに発表されていない。

さらに、地域差を考慮し、2年半後の調査では同時期に東京を中心とする東京近県での調査も実施した。調査の概要を表1に、回答者の年齢を図1に示す。

回答者は子供のいる一般居住者で、家族構成は親と子または3世代である。男女比は約半々、大部分が40代、50代であった。また、調査①、②、③の回答者の住宅は大部分が持ち家の戸建住宅である。

なお、考察結果の確証を得るための予備調査として、震災1年半後に、一般居住者50名を対象としたイン

表1. 調査の概要

	調査①	調査②	調査③	調査④
調査時期	1995.12 ～1996.1	1997.1	1997.6～ 1997.7	1997.6
震災後の経過時間	1年	2年	2.5年	2.5年
対象地域	九州各県	九州各県	九州各県	東京近県
有効回答数 (男+女)	69 (33+36)	98 (42+56)	128 (64+64)	182 (89+93)
回答者の平均年齢	47.1歳	47.5歳	46.8歳	48.7歳

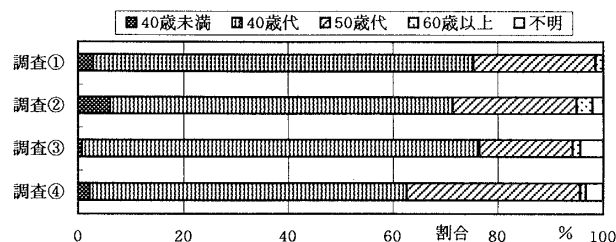


図1. 回答者の年齢

タビュー調査および住宅メーカー36社を対象にしたアンケート調査も実施している。（久木等 1997 a, b）

(2) アンケートの内容

アンケートは、①安全意識全般、②経済性との関連、③災害に対する意識に関する問題で主に構成した。

具体的な設問は、「はい、いいえ」で回答する問題、選択肢から適切なものを選ぶ問題、自由記述である。89問の「はい、いいえ」で回答する問題では、同じ設問を2カ所作成する、同じ問題を逆の言い方にした問題を作成するなど、数カ所の確認項目を配置して、信頼度も解析条件に加えた。ただし、結果に影響しない場合は全体の解析結果を示している。

アンケートの設問の一部を表2に示す。アンケート用紙ではこれらの設問をランダムに並べ替え、前問や関連の問題による影響を受けないよう配慮した。なお、全調査の整合性と一般居住者の認識を考慮し、設問の震度階は阪神・淡路大震災当時のものを使用している。

3. 結果および考察

(1) 安全に対する意識全般

まず、安全意識の概要についてまとめる。特に支障がない限り、以降は調査③（九州各県で実施した最新の調査）を中心に分析を行い、地域差を考察する場合は調査④（東京近県の調査）、調査時期の違いについて考察する場合は調査①、②と比較・考察を行った。

住まい手の安全意識の現状と住宅に対する要求水準に関する研究

表2. 「はい、いいえ」で回答する設問例

◎現在の住宅の安全度評価 ・今住んでいる住宅は安全だと思っている。 ・今の日本の住宅は安全すぎと思う。 ・今の日本の住宅は地震に対する安全度は低いと思う。 ・今の日本の住宅は、地震に対する安全度が高めだと思う。 ・住宅は、たいへい地震にあっても壊れる可能性はほとんどないと思う。 ◎安全情報の要求 ・自分の住んでいる住宅がどの程度安全なのかは知っておきたい。 ・自分の住んでいる住宅がどの程度安全なのかは知っておくべきである。 ・自分の住んでいる住宅がどの程度安全なのかは知らなくてもよい。 ◎安全意識全般 ・最低限の安全が確保されていれば、家の安全よりは広さや間取り、内装、質などにお金をかけようと思う。 ・住宅を購入する場合、最終的には安全の度合より経済性（金額）を優先する ・地震は自然災害なので、家が壊れてもしょうがない。 ・災害時は家などを云々するより、命を確保するのが重要だ。 ◎地域差の認識 ・今住んでいるところに地震がくる可能性は、日本の中で低い方だと思う。 ・今住んでいるところに台風がくる可能性は、日本の中で高い方だと思う。 ◎安全性、経済性、確率等 ・最近建てられた家は○に対して、満足（納得）できる安全性をもっていると思う。 ・発生する可能性を○に対する安全のために住宅にお金をかけるのは無駄だ。 ・地震に遭遇する確率はきわめて少ないので、地震に対する安全のために（○：地震、台風、火災、津波、大雪、火砕流、他）お金をかけたくない、お金をかけるのは無駄だ、お金はかけないだろう） ・○年に1度発生する地震で家が壊れるのは仕方ないので、それ避けるために多額なお金を払う必要はない。 ・○年に1度発生する地震で家が壊れるのは許容できないので、壊れないために多額なお金を払うのも仕方ない。（○年：毎年、10年、20年、30年、40年、50年、100年、1000年） ・一生で大地震に遭遇する確率が○%の時、家が壊れないために多額なお金を払う必要があると思う。（○%：0.01、1.5、10、20、50、80、90、95、99、99.9） ・震度7の地震に耐えられるなら、通常の値段の○倍の金額で住宅を購入するのは当然だ。（○倍：1.2、1.5、2、3、5、10）	
---	--

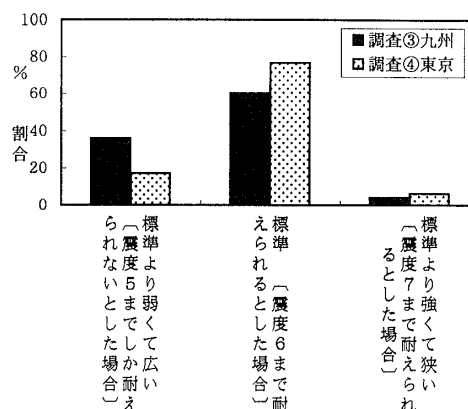


図2. 購入したい住宅

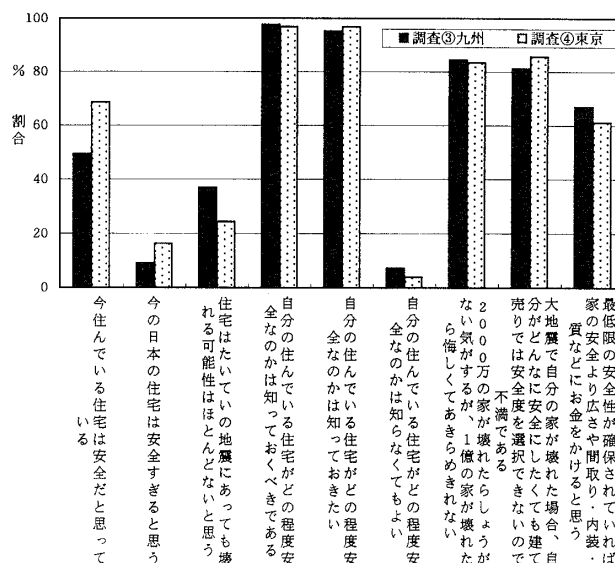


図3. 安全性に関する意識

1) 安全性の位置づけ

安全に対する意識が反映された結果の一つとして、「値段が一定で、安全性と広さが異なる3種類の住宅のうち、購入するならどれか」という質問を行った。結果を図2に示す。

購入したい住宅に関する九州各県の結果では、強さと広さが「標準（震度6まで耐えられるとした場合）」を選択した人が60%と最も多いが、「弱くて広い住宅（震度5までしか耐えられないとした場合）」を選ぶ人も40%弱となる。広さについては、事前に購入したい住宅の広さを質問しており、これを標準として回答を得たものである。また類似の問題として、「強くて狭い、標準、弱くて広い」という3択問題も行っているが、これらの結果においても標準が大部分ではあるものの、約40%が「弱くて広い」住宅を購入したいと回答する結果となった。しかし、東京の結果では「弱い」住宅を購入したいという意見は減っており、その要因の一つは地震の発生確率など、地域性による違いであると考えられる。また、「弱くて安い」「弱くて広い」住宅を購入したいという回答が「強くて高い」「強くて狭い」住宅を購入したいという回答よりも多いことから、一般居住者は安全性を第一優先項目として捉えているわけではないことがわかる。次に、安全性に関する意識の結果の一部を図3に示す。

今の日本の住宅の安全性を肯定する意見は少ないが、現在住んでいる住宅の安全性は肯定する人が多く、その傾向は東京の方が強い。

「安全について知りたい」という意識はほぼ全員に

みられ、80%以上が「建て売りでは安全度を選択できないので不満」と回答した。なお、これらの設問は誘導を引き起こす可能性もあるため、別の言い方による同内容の設問を行ったが、大きな差違は生じていない。

また、問「最低限の安全性が確保されれば、安全より広さや間取り、内装にお金をかける」では、約60%が「はい」と回答し、回答者にとって最低限だと考えられる安全性が確保されれば、他の項目を優先する可能性が高いと考えられる。

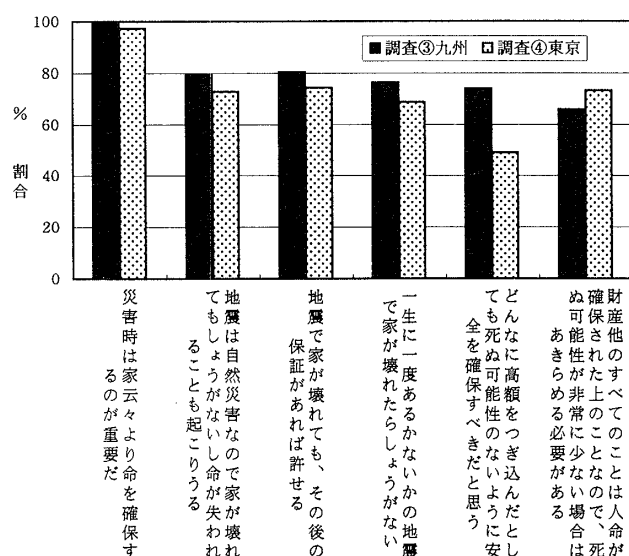
2) 建物に最低限要求している安全性

住まい手には「最低限の安全性は確保したい」という意識があると考えられるが、この「最低限の安全性」の定義は難しい。「安全」は範囲も広く、要求の個人差も大きいと考えられる。

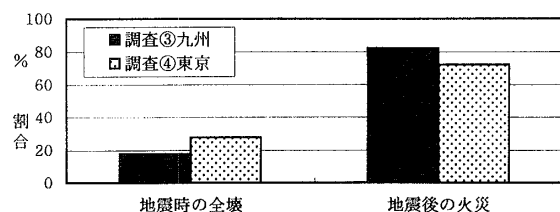
そこで、建築基準法の目標に掲げられている「人命と財産の保全」に関連する設問の結果を図4に示す。

図4 (a) で「災害時は家云々より命を確保するのが重要だ」という設問にはほぼ全員が肯定し、命が最優先という共通見解が得られる。なお後述するが、地震の発生頻度、安全性を高めるためにかかる費用などの条件次第では、各自の要求度合は上下する。

また、問「地震で家が壊れてもその後の保証があれば許せる」では80%が肯定するなど、住宅という財産も重要で、財産として失われない（つまりその後の保障がある）場合は、住宅の破壊が許容される傾向にもある。図4 (b) の結果では、許容できない被害として大部分が「建物の倒壊」より、「火災」を選んだ。その理由として、「建物倒壊は後で部分的に家財を持ち出すことが出来るが、火災ではすべてを失う」などの意見が多く挙げられ、財産の保全に対する強い要求が見受けられる。図4 (a) の問「財産他のすべてのことは人命が確保された上のことなので、死ぬ可能性が非常に少ない場合はあきらめる必要がある」では、40%弱が「いいえ」と回答している。よって、これらの回答者は死ぬ可能性が非常に少ないからといって、



(a) 人命と財産に対する意識



(b) より許容できない被害

図4. 人命と財産の保全に関する意識

財産他すべてのことをあきらめることはないと考えていることになる。

問「地震は自然災害なので、家が壊れてもしょうがないし、命を失うこともある」「一生に一度あるかないかの地震で家が壊れたらしょうがない」では、九州で80%程度、東京は70%前後が肯定し、日本人特有の災害観である「あきらめて、うけいれる」という意識（伊村 1998）の一端が見受けられる。

(2) 安全性と経済性

これまで安全性に関する意識の基本的な概要について述べたが、住まい手の意識において最も優先される可能性が高い項目は価格（経済性）である。これは予備調査、インタビュー調査の結果からも明らかとなっており、半数以上の人は一歩優先する項目として「価格」をあげ、安全性の要求レベルについても「値段による」という回答が得られている。

そこで、安全性と経済性の関連度合、どのように両者を意識しているのか等、両者の関係を明らかにしたい。結果の一部を図5に示す。

「住宅を購入する場合、最終的には安全性より経済性を優先するだろう」では、70%が「はい」と回答した。また「地震に対する安全のためにお金はかけないだろう、かけたくない」という設問では、九州で約60%が肯定したが、東京近県では30%となった。「〇年に1度くるような地震に対して、お金を払って安全性を高めたいか」という地震の再現期間として、何年に1度程度発生する確率の地震による被害が許容できないのかを調査した。その結果、大部分が50年と回答し、1,000年に1度程度の大きな地震ならお金を払って安全性を高めたいとは思わないが、50年に1度程度の地震に対しては、お金を払って安全性を高めた

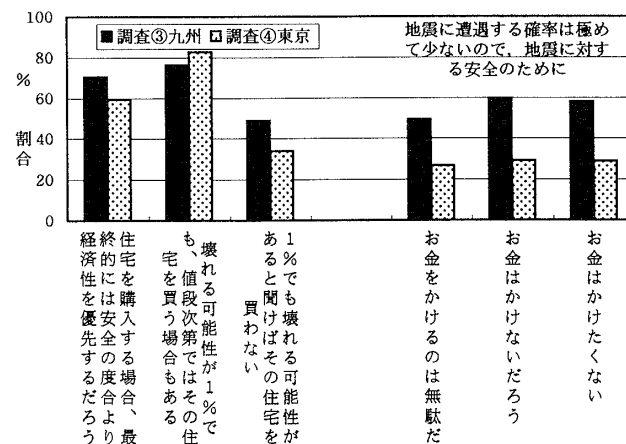


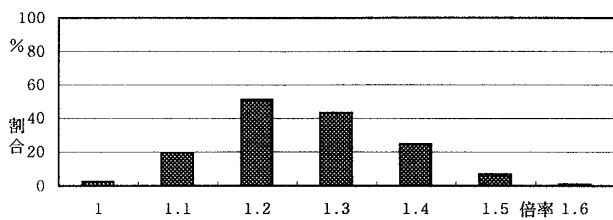
図5. 安全性と経済性の関係

住まい手の安全意識の現状と住宅に対する要求水準に関する研究

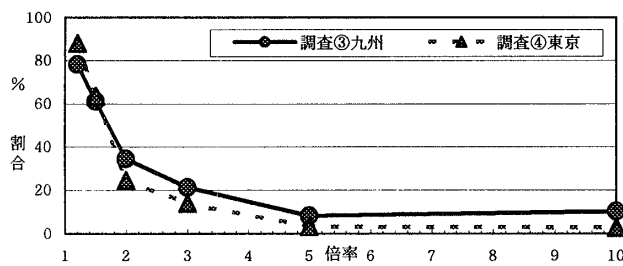
いという意識が抽出できる。東京の場合は30年に1度程度の地震に対して、お金を出して安全性を高めたいという結果になった。

次に、具体的に安全性に出資できる金額に関する調査結果を図6に示す。

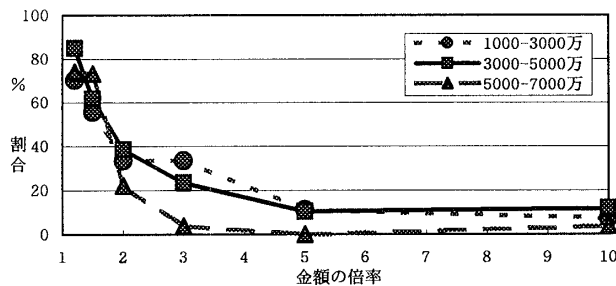
強い住宅に出資できる金額の倍率は1.2倍以上1.3倍未満が最も多く、大部分が1.1倍から1.4倍の間に集約される(図6(a))。平均値は1.23倍となった。



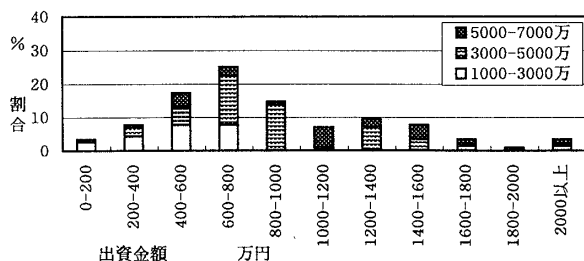
(a) 強い住宅に出資できる金額



(b) 震度7に耐えられるなら出して当然だと思う金額の倍率



(c) 震度7に耐えられるなら出して当然だと思う金額の倍率 (購入可能金額別)



(d) 安全性確保に出資可能な絶対金額

図6. 安全性に出資することができる金額

図6(b)は、問「震度7に耐えられるなら○倍のお金を出して当然だと思う」の結果である。地域、調査時期の違いは見られないが、1.5倍までの金額は約60%が肯定し、2倍以上を肯定する回答者はほとんどいない。

また、これらの安全性に出資できる金額の倍率は個人の経済状態と関連しているのか調査するため、現実に購入可能な住宅の最高金額を3段階に分化してクロス集計を行った。結果が図6(c)である。購入可能な住宅の最高金額の平均値は3,952万円(九州各県)となった。

図6(d)は、出資できる絶対金額の結果である。購入可能金額が高額な方が出資の倍率は小さいが、絶対額は高い。なお、安全性の確保に出資できる絶対金額は平均値が922万円となり、600万円以上800万円未満が最頻値となった。

(3) 災害別の意識比較

安全性に対する意識は対象の災害によって異なり、災害が被害をもたらす確率も地域ごとに異なる。そこで、地域差を含めた災害別の意識の違いを比較する。

現在住んでいるところで災害に遭遇する可能性について調査した結果を図7に示す。

地震および台風遭遇の可能性について、関西や関東、日本の中で比較した。その結果、九州では台風の可能性を高く、地震の可能性を日本の中でも低いと評価しており、反対に、東京では台風は低く、地震は日本の中でも高いと評価していることがわかる。

次に、災害に対する安全度の現状評価結果を図8に示す。

全体的に東京近県の方が現状の安全度を高めだと評価している。安全度を高めだと感じていなくても、大部分の人が「まあまあ満足(納得)できる」と回答していることから、安全度合と要求度合は比例関係には

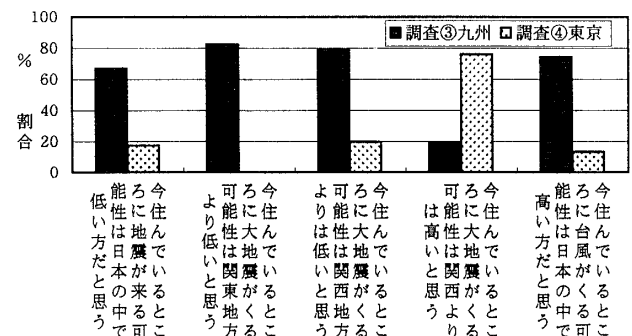


図7. 地震や台風遭遇の可能性

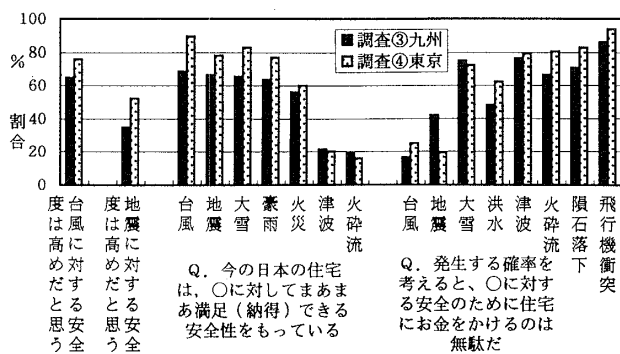


図8. 災害に対する安全度の現状

ならないことがわかる。また、「災害に遭遇する可能性（確率）を考えると○に対する安全のために住宅にお金をかけるのは無駄だ」という設問の結果と比較すると、台風や地震は現状の安全性に満足しているものの、お金をかけるのは無駄ではないと評価しているが、津波や火砕流などは、現状の安全性に満足していないが、お金をかけるのは無駄だと評価していることがわかる。

(4) 地域別の比較

平成5年度に実施された住宅需要実態調査（日本住宅協会 1994）における東京圏および九州の住宅評価の結果を図9に示す。

全体的に東京圏の方が満足度合が低く、安全性や広さの評価の際にはその違いが顕著となる。よって、安全性に対する一居住者の意識にも地域差が存在すると考えられる。

そこで、九州各県と東京近県の調査結果における違いを明確にするため、データ数が最も多い東京都民と長崎県民のみの回答者で比較したところ、大筋としての傾向は各調査の結果と同様であったため、ここでは調査③（九州）と調査④（東京）の結果で比較する。

上述の結果でも随時述べてきたが、一般的な安全性に関する意識の問題で、経済性やその他の要因と関連していない場合は地域差がほとんど見られないが、自宅をはじめとする具体的な現住宅の安全性（耐震性、耐風性）の評価、価格等の経済性が関連する問題においては地域差が顕著となる。

購入したい住宅（図2）において、「弱くて安い住宅」を選ぶ回答者は九州より東京の方が少ない。また図3において、今住んでいる住宅を安全だと思っている人の割合は東京の方が多い。しかし、住宅はたいてい地震にあっても壊れる可能性はほとんどない、と考えている人は東京の方が少ない。より許容できない

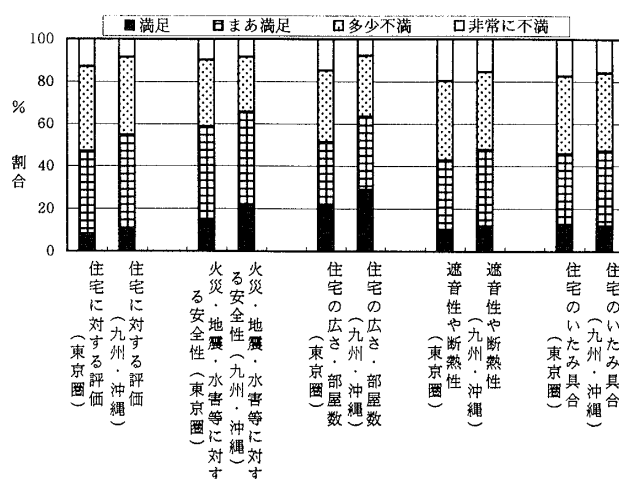


図9. 東京圏と九州・沖縄地域における住宅評価

被害（図4（b））でも東京の結果は「全壊」の回答者が多い。また、安全性に出資できる金額の割り増し倍率（図6（b））も東京の方が少ない。また、「どんなに高額を注ぎ込んでも、死なないう、安全を確保すべき」（図4）という質問では、九州は70%以上が肯定したが、東京は50%弱となった。経済性を関連させた問題では全体的に九州より出資しない傾向にあるが、地震に対する安全性のみは「お金をかけてでも無駄ではない」と回答する人が多い。

これらの結果を総合すると、東京の傾向は、地震被害を想定しており恐れも見られるが、基本的には現状を安全だと評価しているため、安全性確保のためにお金を出す観点は少ない。よって、東京は地震のみに対する安全性の要求は高いが、経済性については九州より優先する傾向が明らかとなった。

なお、「地震で壊れたらあきらめる」等のあきらめに関する設問（図4）では、あきらめられると回答する人は九州と比較すると東京は非常に少ない。

実際に遭遇しやすい災害が異なること、土地代の値段の違いが、これらの地域差を生み出す要因になっていると考えられる。

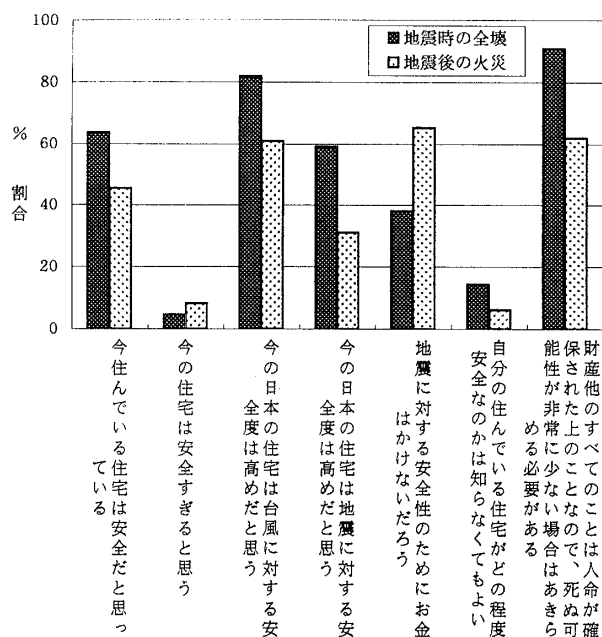
(5) 属性別の傾向

人間の意識には、個人差がある。そこで、これまでの結果を総括し、各種分類別に差違がみられる項目について分析する。

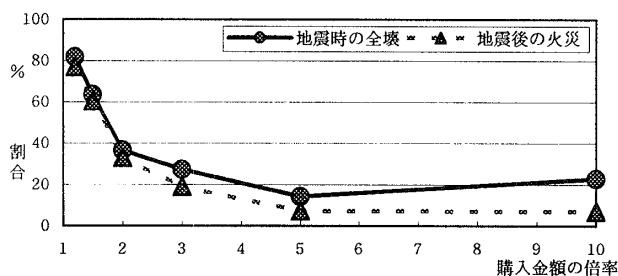
1) 男女別の比較

まず、男女別の結果を比較した。調査③における結果の一部を図10に示す。

購入したい住宅の選択問題では、「弱くて広い住宅」も、「強く狭い」住宅も回答者は男性の方が多い。



(a) 安全に関する意識



(b) 安全に出資すべき金額の倍率

図 12. より許容できない被害別の安全意識

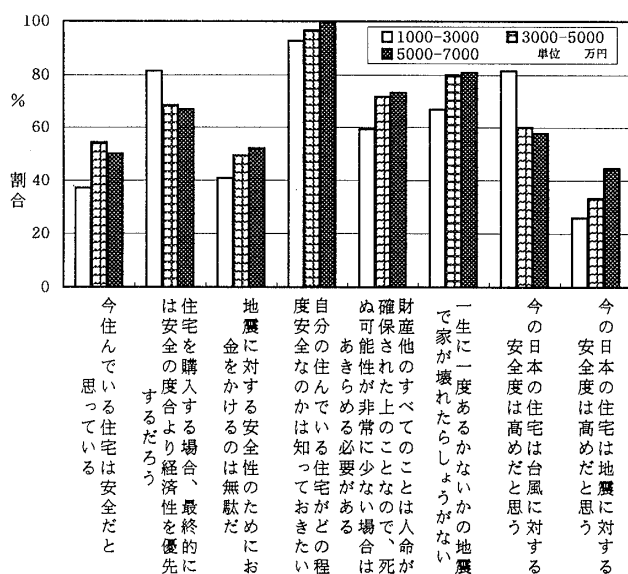


図 13. 購入可能金額別の安全意識

表 3. 多変量解析(数量化Ⅲ類)における因子別固有値と各項目の固有ベクトル

質問の分類	質問項目	因子ごとの固有値		
		第1	第2	第3
安全性に対する評価	今の日本の住宅は地震に対する安全度が高めだと思う	0.53	-0.30	-0.12
	今住んでいる住宅は安全だと思う	0.32	-0.32	-0.05
	住宅はたいへい地震にあっても壊れる可能性はほとんどない	0.33	0.03	0.07
経済性に対する意識	地震に遭遇する確率は少ないので、安全性確保のためにお金をかけたくない	0.09	0.37	0.07
	発生する可能性を考えると、地震に対する安全のためにお金をかけるのは無駄だ	0.18	0.31	-0.38
	住宅を購入する場合、最終的には安全の度合より経済性を優先する	-0.08	0.15	-0.20
その他	地震で家がこわれても、その後の保証があれば許せる	-0.07	-0.07	-0.07
	自分の住んでいる住宅が、どの程度安全なのかは知っておくべきである	-0.06	-0.07	0.02
	購入時や建設時に高額を払うより、保険に入る方が現実的である	-0.04	-0.04	-0.14
	地震は自然災害なので、家が壊れてもしょうがないし、命が失われる場合もある	-0.03	-0.08	-0.03

係が明確になり、第一の要因は経済性（安全性にお金を出資できるか否か）であること、第二の要因が現在の安全性の評価度合（現在、安全であると思うか否か）であることがわかった。

そこで、これまでのクロス集計の結果も統括し、経済性と安全性の評価度合を軸とした安全意識の構造について、図化を試みた。結果を図 14 に示す。

要求安全性と経済性は最終的には影響するが、個別の設問では独立した結果にある。また現状の安全性評価は要求安全性と関連している。現状を危険と評価する人は、大地震の際には家や財産をあきらめるしかないと考える傾向にあるが、現状を安全と評価している人は、家や財産をあきらめきれない人が多い。

これらの結果より、一般居住者の安全意識における現状の問題点として以下の点が挙げられる。

① 高額な家ほど安全性が高い（高くあってほしい）と認識している。安全性の高い住宅には多少コストのアップが必要となることも確かであるが、設備や内装・材質による値段との分化がされていない。

② 現状を安全だと認識している人で、経済性を優先する人が多いが、これらの人は、財産や家もあきらめきれないと表現する場合が多い。よって、これらの人が住宅を購入する際には、住宅の安全性能および自己責任に関する十分な説明が必要であると考えられる。

③ どんなに高額を注ぎ込んでも安全性を確保して、家や財産を守りたいと考える人は、現状の認識を非常に危険であると過小評価する傾向もみられるため、適切な情報が必要であると考えられる。

上記の問題点は、住まい手が認識することはもちろ

住まい手の安全意識の現状と住宅に対する要求水準に関する研究

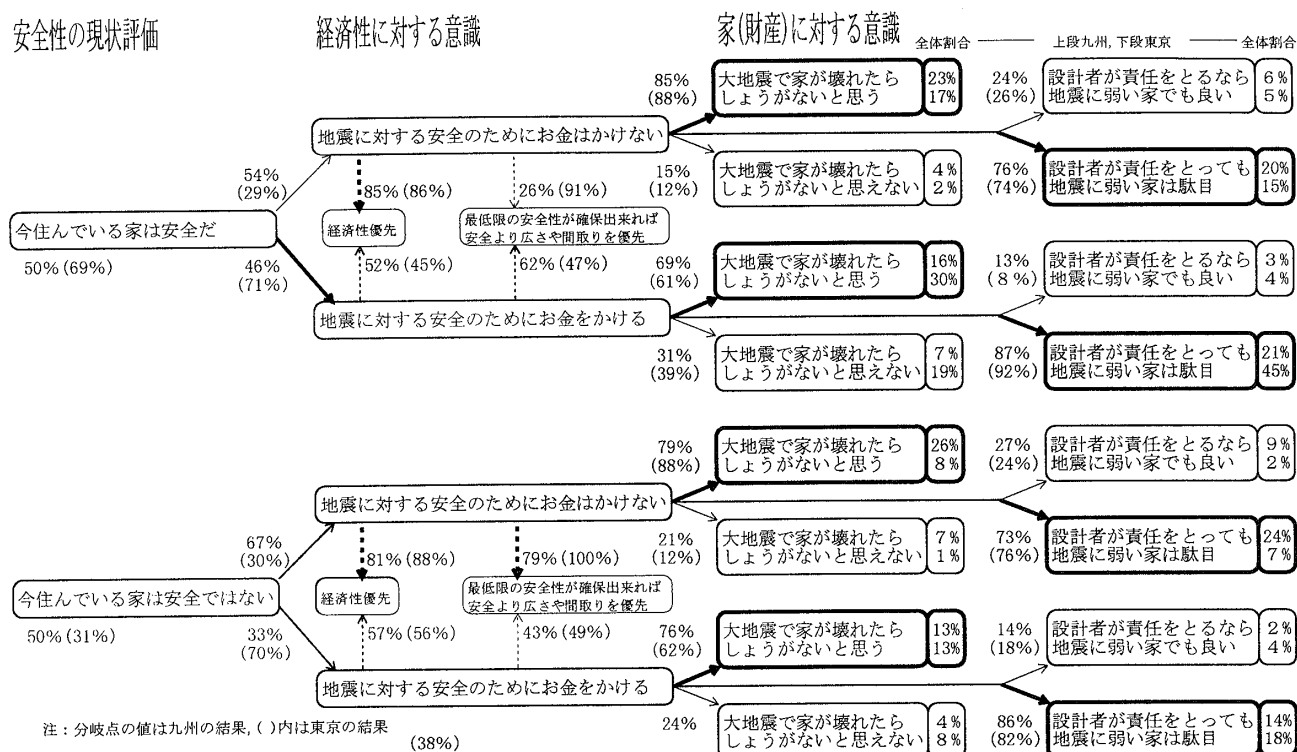


図 14. 安全意識の構造図

ん、設計者も十分に理解し、両者の話し合いによる適切な設計を実施する必要があると考える。また、今後へむけて、小・中・高等学校における家庭科・生活科の教育課程にもこれらの結果が反映されることを期待したい。

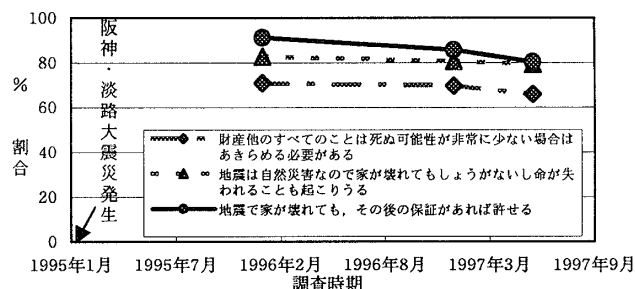
(7) 調査時期による安全意識の変化

これまで、安全性に関する意識全般、経済性、災害別などの項目について概要を述べたが、意識に影響したと考えられる要因として、1995年1月に発生した阪神・淡路大震災の影響は非常に大きい。

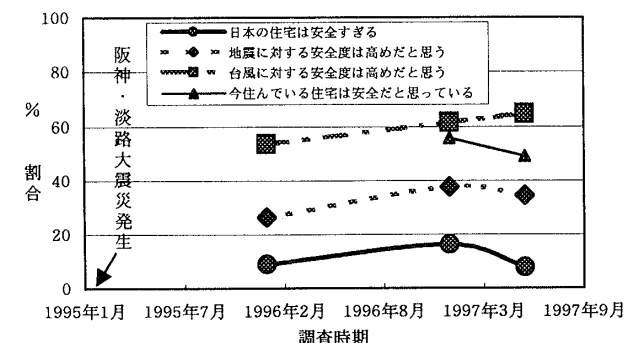
そこで、地震発生1年後、2年後、2年半後に実施した調査で同じ設問の結果がどう変化したかについて調べた。結果の一部を図15に示す。

全体的に大きな変化は見られないが、「死ぬ可能性が非常に少ない場合は財産をあきらめる必要がある」「地震で家が壊れてもその後の保証があれば許せる」などの意識では、震災後、徐々に肯定する回答が減少し、安全であるか否かという問題では肯定する回答が徐々に増加している。ゆっくりした変化ではあるが、時間の経過と共に、「安全だと思う」「お金は出さない」という意識に移行していることがわかる。

さらに、全国世論調査の集積である世論調査年鑑(内閣総理大臣官房広報局 1970~1997)から、約30年



(a) 日本の住宅に対する安全性評価の変化



(b) 安全意識の変化

図 15. 震災後の安全意識の変化

分の調査における、住宅の安全性に関する設問を抽出し、本調査の結果と併せた考察を試みる。一般居住者

対象の安全意識に対する過去 30 年（1968 年から 1997 年まで）の変化に注目した。具体的には、「現在の住宅は地震に対して安全だと思うか」という設問の結果を総括した。同地域による過去の蓄積データが存在しないため、調査地域が異なる結果を含んでいるが、ここでは大枠の状況を把握する。

結果を図 16 に示す。縦軸は自分の住宅が安全だと感じている人の割合を示す。設問によって「はい、いいえ」の 2 段階で回答する問題と「はい、いいえ、どちらともいえない」の 3 段階で回答する問題が混在しているため、3 段階の設問の結果については「どちらともいえない」という回答の中央値（メディアン）を図示し、回答幅を線で表現した。

阪神・淡路大震災以前の結果では、1971 年付近でやや下がっているものの、約半数以上は「安全だ」と感じているが、1995 年を境に安全だと思う人の割合が激減し、近年また回復しつつあるという変化が明確となった。1971 年付近で下がった理由としては、東海地方、関東地方で大地震が発生する可能性やその際の被害の予測などの情報量が多かったこと、さらに自然災害による死者の数が多かった年であったことなどが要因の一端と考えられる。1995 年付近で下がっている理由は明らかに阪神・淡路大震災の影響と捉えられ、自宅の住宅の安全性は 30 年間で最も低く捉えられていることがわかる。

また、大地震による不安の度合、住んでいる地域の安全性に対する評価について同様に全調査の結果を時系列で整理したが、意識の上昇や下降の時期や勾配などは同様な傾向を示している。

なお、不安の要因については、阪神・淡路大震災以前は回答の大部分は火災となっていたが、震災後は家屋の倒壊が火災より大きな比率を占めるようになったことが特徴である。

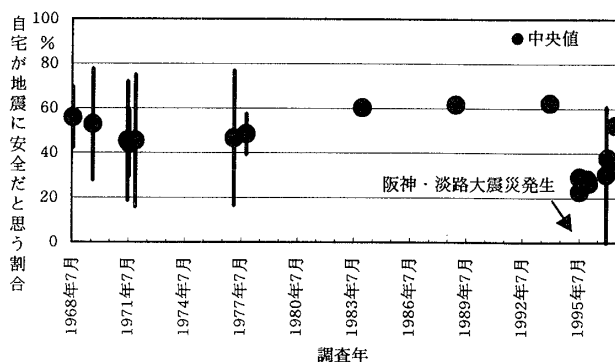


図 16. 過去30年間の安全意識の変化

この結果より、安全に対する意識は情報や安全性に対する意識を喚起する事象によって変化することがわかる。住まい手が、安全意識の高まりをきっかけに、安全性に対する情報や様々な知識を得ていることから、「住宅の安全性」に対する啓発・教育を実践することによって、住まい手も最終的に納得できる住宅の取得が可能となり、社会全体の安全意識も高まることを期待したい。

4. 総 括

本報では、一般居住者の安全意識および要求水準を抽出するために数回のアンケート調査を行った。その結果を要約すると以下のとおりである。

(1) 「最低限の安全性が確保されていれば」という前提で質問したところ、「価格や広さなど他の項目を優先する」という回答が多かったが、最低限の安全性の定義には個人差がみられた。要求安全性の最低水準については、人命の確保は共通となっているが、家や財産等の要求度合は地震の大きさや経済性との兼ね合いに影響されるという回答が得られた。

(2) 安全性を確保したい対象災害は、その災害に遭遇する確率に影響されるため、地域差があるが、現状における住宅の安全性に対する評価は災害に遭遇する確率とは関連しない。また、安全性確保のためにお金をかけることが無駄ではないという回答が多かった災害は、比較的発生確率（被災確率）の高いものであった。

(3) 安全意識に関するクロス集計を行った結果、東京は地震被害に対する恐れはあり、現状を安全と評価しているという回答が多かったが、安全性確保のためにお金を出すという回答は少なかった。また、地震に対する安全性の要求は九州より高いが、九州より経済性を優先するという回答が得られた。なお、財産をあきらめられない比率は東京の方が高いという回答が得られた。

(4) 安全意識は性別や年齢による個人差より、安全性の捉え方に左右され、その要因は、現状の安全度合の認識、財産の重要度合、経済性の優先度合による。

(5) 一般居住者を安全性の捉え方別に分類し、安全意識に対する捉え方の偏った部分を明らかにした結果、① 高額な家ほど安全性が高いと認識し、設備等の値段との分化がされていない、② 現状を安全だと認識している人は、経済性を優先するが、財産や家への執着も高いという回答が得られており、住宅の各種性能

住まい手の安全意識の現状と住宅に対する要求水準に関する研究

および自己責任に関する説明が必要である、③ 高額を出資しても家や財産を守りたい人は、現状の安全性を「危険である」と評価するなどの傾向がみられ、適切な情報が必要であることがわかった。

(6) 過去 30 年間の安全意識の変化について調査した結果、自分の住宅に対する安全意識は大災害やその他の情報により変化すること、大地震による不安の要因が、阪神・淡路大震災以前は火災が大部分であったが、震災後は家屋の倒壊が大きな比率を占めていることなどがわかった。

(7) 情報によって安全意識は変化し、知識も深まることから、住まい手が要求水準を満たす住宅を取得するためには、今後の家政学における住分野の啓発・教育が重要であると考えられる。

アンケートにご協力戴いた皆様に感謝する。なお、本研究の一部は平成 8 年度および平成 9 年度日本家政学会年次大会において発表した。

引用文献

- 土木学会構造工学委員会建設事業における確率・統計的意思決定研究小委員会 (1995) 平成 7 年度土木学会全国大会研究討論会, 1-10
- 久木章江, 石川孝重, 奥村宜子, 荒木真美子, 池辺 絢, 唐津夏子 (1997 a) 住宅の構造安全に対する意識調査—その 1 調査方法および結果の概要—; —その 2 住宅メーカーと一般居住者の意識の比較—, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 19-22
- 久木章江, 石川孝重, 唐津夏子 (1997 b) 構造安全意識の

- 調査時期や対象の違いによる分析—その 1 建物の安全性およびその確保に対する意識—; —その 2 社会の総意に基づく構造安全レベルの確率的把握—, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 23-26
- 朴木佳緒留, 今井範子, 長嶋俊介, 西村一朗 (1996) 阪神・淡路大震災レポート 4 阪神・淡路大震災に関する関西支部 (被災地域) 会員第 2 次アンケート調査報告 (その 2)—震災 1 年後の調査—, 家政誌, **47**, 1251-1256
- 今井範子 (1995) 阪神・淡路大震災レポート 1 阪神・淡路大震災に関する関西支部 (被災地域) 会員アンケート調査報告 (その 1)—自由記述式による—, 家政誌, **46**, 985-989
- 今井範子, 野田 隆 (1995) 阪神・淡路大震災レポート 2 阪神・淡路大震災に関する関西支部 (被災地域) 会員アンケート調査報告 (その 2)—自由記述式による—, 家政誌, **46**, 1101-1109
- 今井範子, 中川早苗, 三好正満, 朴木佳緒留 (1996) 阪神・淡路大震災レポート 3 阪神・淡路大震災に関する関西支部 (被災地域) 会員第 2 次アンケート調査報告 (その 1)—震災 1 年後の調査—, 家政誌, **47**, 1151-1158
- 伊村則子 (1998) 日本人の災害観から災害行動に至るプロセスとそれをふまえた地震防災教育に向けて, 日本女大大学院紀要家政学研究科・人間生活学研究科, 4 号, 77-82
- 内閣総理大臣官房広報局 (1970~1997) 世論調査年鑑
- 日本住宅協会 (1994) 住宅需要の動向—平成 5 年度住宅需要実態調査の結果—, 建設省住宅局, 290-337
- 日本建築学会建築計画委員会 (1996) 建築計画における耐震化, 1996 年度日本建築学会大会建築計画部門研究協議会資料, 37-48
- 日本建築学会建築計画委員会兵庫県南部地震調査研究部会 建築内部空間における被害 WG (1996) 阪神淡路大震災住宅内部被害調査報告書, 日本建築学会